

第 11 回 宇宙輸送小委員会 議事要旨

1. 日時：令和 8 年 7 月 1 日(水) 16:00－18:00

2. 場所：中央合同庁舎第 4 号館 共用第 4 特別会議室

3. 出席者

宇宙輸送小委員会

松尾座長、青木委員、片岡委員、西村委員、姫野委員、山崎委員

地域の射場・宇宙港関係者会（*はオンライン参加）

一般社団法人スペースポートジャパン	青木理事
南相馬市 商工観光部	吉川理事
和歌山県 商工労働部企業政策局成長産業推進課	真島課長
高知県 産業振興推進部	井上副部長
大分県 商工観光労働部	佐藤審議監
鹿児島県 総合政策部	松藤総括監 *
北海道 経済部 産業振興局	北風局長 *

事務局（宇宙開発戦略推進事務局）

風木局長、渡邊審議官、井出参事官、吉村参事官、相川参事官、川合参事官補佐、佐藤参事官補佐、宮崎参事官補佐、金谷主査、松井研修員

関係省庁等

文部科学省 研究開発局宇宙開発利用課	田淵企画官
経済産業省 製造産業局宇宙産業課	高濱課長
防衛省 防衛政策局 戦略企画参事官付	宮本班長代理
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）	
宇宙輸送技術部門	森事業推進部長
経営企画部	堀推進課長

4. 議事要旨

（1）最近のロケットの射場・宇宙港の取組について

- 内閣府宇宙開発戦略推進事務局からは、資料 1－1 を用いて、宇宙輸送に係る現状や政策動向について、説明があった。
- 一般社団法人スペースポートジャパンからは、資料 1－2 を用いて、宇宙輸送に係る国際動向について、説明があった。

(2) 地域における射場・宇宙港に関する取組と課題

- 一般社団法人宇宙産業連携機構、ASTRO GATE 株式会社、南相馬市からは、資料 2－1 を用いて、下記説明があった。
 - ・ スタートアップ企業を中心に多くの宇宙関連企業が集積し、実証施設の整備が進み試験が行われていること
 - ・ 宇宙関連企業の進出から開発・実証、本格的な事業化まで、一貫して伴走支援する体制を構築していること
 - ・ 国内射場不足に対して、射場を分散配置することで、打上げ干渉等のリスク分散を行い、宇宙輸送のレジリエンス向上につなげること
- 和歌山県からは、資料 2－2 を用いて、下記説明があった。
 - ・ 新産業振興や既存産業の高付加価値化を通じて、県経済の活性化を目指していること
 - ・ 宇宙分野への地域理解促進のためにシンポジウムなどを行い、また人材育成のために宇宙など成長産業で求められる教育プログラムを開発・導入していること
 - ・ 地域未来戦略「戦略産業クラスター計画」で宇宙関連産業クラスターが近畿圏でのテーマ候補に位置付けられていること
- 高知県からは、資料 2－3 を用いて、下記説明があった。
 - ・ 昨年 2 月に一般社団法人スペースポート高知が設立されて、勉強会の開催や高知県への政策提言があったこと
 - ・ スペースポート開発の実現可能性を研究するために、産業界や有識者などで構成される研究会を設置し、また地理的条件や需要等に関する調査を実施すること
- 大分県からは、資料 2－4 を用いて、下記説明があった。
 - ・ 米国シエラ・スペース社が開発中の宇宙往還機 Dream Chaser の着陸拠点として大分空港を活用するための調査・検討をしていること
 - ・ 宇宙港を核として、県内の宇宙関連ビジネスの進行や将来の航空・宇宙産業の基盤となる人材育成に取り組んでいること
- 鹿児島県からは、資料 2－5 を用いて、下記説明があった。
 - ・ 内之浦宇宙空間観測所や種子島宇宙センターを有しており、ロケット打上げへの協力体制を構築していること
 - ・ ロケット機体の輸送に伴う橋補強や打上げ見学環境の整備を行っていること
 - ・ 青少年等を対象にした宇宙に関するイベントの開催や、打上げ時のパブリックビューイングなどロケット打上げに係る機運醸成に取り組んでいること
- 北海道からは、資料 2－6 を用いて、下記説明があった。

- ・ Launch Complex 1 の整備が進んでおり、2026 年度内に完成予定であること
- ・ ロケットや射場を核として宇宙関連企業の集積促進を図り、宇宙産業の成長産業化を目指していること
- ・ 宇宙輸送基盤の強化に向けて、インフラ整備への国の関与が必要であること

委員からは、以下のような質疑や議論があった。

- 今後、再突入や有人宇宙輸送などの新たな輸送形態を含めてスペースポートの在り方を検討するべき。
- ロケットの自律性確保は欠かせないものであり、今後に安全保障の衛星コンステレーションが増加すると、即応打上げの需要が増え、洋上打上げも検討の一つになるのではないか。
- スタートアップ等のロケット事業者が単独で射場整備を実施することは難しいのではないか。官民協創のなかで活力を出す仕組み作りが重要ではないか。

以上